

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小山 孝志

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,226	—	185	—	279	—	179	—
20年3月期第3四半期	7,479	—	114	—	229	—	△191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.66	—
20年3月期第3四半期	△15.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,858	—	8,813	—	68.0	713.53
20年3月期	12,155	—	8,833	—	72.1	715.16

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,740百万円 20年3月期 8,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	2.9	220	△33.1	320	△22.5	240	—	19.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社) 除外 1社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,450,000株 20年3月期 14,450,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,200,072株 20年3月期 2,198,959株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 12,248,735株 20年3月期第3四半期 12,252,425株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における我が国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気減速が世界同時不況の様相となる中、自動車や電気機械など輸出製造業を中心に大幅な減産に追い込まれ、設備投資の抑制や雇用調整が一気に進んで、負の連鎖が起きました。

このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、海外市場の急減速から減産による在庫調整を強いられる状況となり、自動車生産台数は大幅に減少しました。土木建築業界におきましても、金融危機に伴う金融機関の不動産・建設業者に対する融資姿勢の厳しさから倒産する業者が増加しており、ペット業界におきましても、低価格志向を強めており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、収益環境の悪化に対してこれまで以上に与信管理に留意しながらも積極的な営業活動に努め、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し行ってきたコストダウンの諸施策をさらに継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を一層推し進めて、売上・収益の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が28億35百万円となりましたが、営業利益につきましては、原材料等の見直しや価格改定などの収益改善策が第2四半期連結会計期間までに一定の成果を達成し収益に貢献しているものの、ベントナイト事業部門のうち鋳物向けを中心に販売数量が大幅に低下したことや、機械装置の耐用年数見直しに伴う減価償却費の増加等もあり、77百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金16百万円や負ののれんの償却額13百万円等はありませんでしたが、急激な円高により為替差損40百万円を計上したこと等により、70百万円となり、四半期純利益につきましては、32百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、先に急減速した米国向け乗用車の輸出に加え、車種・地域に差はあるものの輸出が総崩れとなり、各社在庫調整のため大幅な減産体制に入って生産台数が落ち込み、減収となりました。土木建築関係につきましては、建築資材の高騰や景気悪化等から一部地域において需要が急減速しているものの、前期の改正建築基準法施行による影響の反動から増加した着工物件の積み残しや地熱ボーリングの受注等があり、また、ペット関係につきましては、消費者の低価格志向が強く価格競争が厳しい中、積極的な営業活動により拡販に努めた他、連結子会社が2社加わったことによる増収効果もあり、それぞれ増収となり、当事業部門全体としても増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は19億58百万円、営業損失は8百万円となりました。

② アグリ事業部門

日本国内の農薬需要は比較的安定と見込まれており、当第3四半期連結会計期間における農薬加工の受注につきましても前期とほぼ同水準に推移しました。しかしながら、原材料価格の急激な高騰による収益性低下が懸念されていたことから、当部門としても販売価格の改定を順次進めてまいりました結果、増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は5億37百万円、営業利益は61百万円となりました。

③ 化成品事業部門

止水材につきましては、建築市場の不振はあるものの、積極的な海外向けの営業活動の成果により輸出が伸び増収となりましたが、これまで堅調に推移していたクニピアが減収に転じ、環境保全処理剤につきましても、市場環境の悪化により受注状況が一段と悪化するとともに、原材料の調達条件の変更等により大幅な減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億25百万円、営業利益は29百万円となりました。

④ 環境事業部門

第2四半期連結会計期間より開始した当事業では、受注した環境関連プラントの運営や各種研究業務について売上計上し始めることができておりますが、事業開始後間もないためコストを吸収する体制が不十分であったことから、営業損失を計上することとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は13百万円、営業損失は9百万円となりました。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加いたしました。これは主に、資産の部において、現金及び預金の減少はありましたが、たな卸資産が7億4百万円、有形固定資産が4月1日から連結子会社が2社増加したこと等により1億1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は40億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加した他、固定負債において、4月1日から連結子会社が2社増加したことにより閉山費用引当金60百万円、負ののれん2億48百万円が新たに計上されたこと等によるものであります。

純資産の部は88億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億19百万円増加し、17億38百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。これは、減価償却費が1億51百万円と高水準で推移し、仕入債務が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が65百万円と前年同期に比べて大幅に減少し、売上債権が増加したことに加え、法人税等の支払額が80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億23百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億93百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が5億67百万円と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関するキャッシュ・フローの状況については、当該四半期決算短信をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期連結会計期間の実績および今後の見通しを勘案し、予想を修正しております。なお、当該予想に関しましては、本日平成21年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規2社：関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法について、四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は55,386千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は50,955千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ69,152千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 会計処理方法の変更

当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が9,750千円、売上原価が10,493千円、営業利益が9,750千円それぞれ増加しており、売上総利益が743千円、販売費及び一般管理費が10,493千円、営業外収益が9,750千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,415	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,472,117	3,490,580
商品及び製品	390,927	267,560
仕掛品	227,808	136,416
原材料及び貯蔵品	1,244,699	754,560
その他	174,766	208,281
貸倒引当金	△40,017	△38,768
流動資産合計	7,208,717	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,397	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,574	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	195,871	126,230
有形固定資産合計	4,447,538	4,345,847
無形固定資産	98,685	20,488
投資その他の資産	1,103,307	1,150,099
固定資産合計	5,649,532	5,516,435
資産合計	12,858,249	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,323	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	763,900	271,400
未払法人税等	10,429	70,384
賞与引当金	61,204	105,610
その他	665,993	688,192
流動負債合計	2,467,850	1,858,036
固定負債		
長期借入金	881,300	1,028,600
退職給付引当金	10,216	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	234,291	—
その他	136,051	174,522
固定負債合計	1,577,133	1,464,512
負債合計	4,044,984	3,322,548

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,420,865	5,363,823
自己株式	△522,936	△522,657
株主資本合計	8,738,952	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,740	79,316
為替換算調整勘定	△20,974	△836
評価・換算差額等合計	1,766	78,480
少数株主持分	72,546	71,977
純資産合計	8,813,265	8,833,379
負債純資産合計	12,858,249	12,155,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,226,820
売上原価	5,993,016
売上総利益	2,233,803
販売費及び一般管理費	2,048,109
営業利益	185,694
営業外収益	
受取利息	2,563
受取配当金	52,324
負ののれん償却額	41,345
その他	41,721
営業外収益合計	137,955
営業外費用	
支払利息	22,544
為替差損	14,874
その他	6,805
営業外費用合計	44,223
経常利益	279,425
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,891
受取補償金	42,071
その他	766
特別利益合計	45,729
特別損失	
固定資産除却損	12,726
その他	275
特別損失合計	13,001
税金等調整前四半期純利益	312,154
法人税、住民税及び事業税	87,131
法人税等調整額	36,846
法人税等合計	123,977
少数株主利益	8,624
四半期純利益	179,552

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	2,835,330
売上原価	2,086,504
売上総利益	748,825
販売費及び一般管理費	671,774
営業利益	77,051
営業外収益	
受取利息	742
受取配当金	16,059
負ののれん償却額	13,781
その他	10,922
営業外収益合計	41,505
営業外費用	
支払利息	6,519
為替差損	40,408
その他	1,369
営業外費用合計	48,297
経常利益	70,259
特別損失	
固定資産除却損	4,055
その他	263
特別損失合計	4,319
税金等調整前四半期純利益	65,940
法人税、住民税及び事業税	6,512
法人税等調整額	23,842
法人税等合計	30,354
少数株主利益	2,783
四半期純利益	32,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	312,154
減価償却費	447,184
負ののれん償却額	△41,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800
受取利息及び受取配当金	△54,888
支払利息	22,544
為替差損益 (△は益)	21,949
固定資産除却損	12,726
売上債権の増減額 (△は増加)	332,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,279
その他	△133,881
小計	238,589
利息及び配当金の受取額	54,747
利息の支払額	△22,665
法人税等の支払額	△138,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△328,014
無形固定資産の取得による支出	△25,922
投資有価証券の取得による支出	△7,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937
その他	7,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	547,500
長期借入金の返済による支出	△311,407
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552
配当金の支払額	△122,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,415

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,958,233	537,819	325,721	13,555	2,835,330	—	2,835,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,038	—	—	—	28,038	(△ 28,038)	—
計	1,986,272	537,819	325,721	13,555	2,863,368	(△ 28,038)	2,835,330
営業損益（営業損失△）	△ 8,401	61,507	29,986	△ 9,176	73,916	(3,135)	77,051

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,153,101	1,092,851	961,296	19,570	8,226,820	—	8,226,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,991	—	—	—	60,991	(△ 60,991)	—
計	6,214,092	1,092,851	961,296	19,570	8,287,811	(△ 60,991)	8,226,820
営業損益（営業損失△）	61,639	45,753	85,518	△ 10,461	182,450	(3,244)	185,694

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益（損失）は、ベントナイト事業が47,340千円、アグリ事業が2,860千円、化成品事業が3,036千円、環境事業が2,148千円それぞれ減少（増加）しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益（損失）は、ベントナイト事業が61,298千円、アグリ事業が255千円、化成品事業が7,552千円、環境事業が45千円それぞれ減少（増加）しております。

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理していましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が9,750千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が19,570千円増加しております。また、営業利益は、ベントナイト事業が9,639千円、アグリ事業が1,259千円、化成品事業が9,312千円それぞれ増加して、環境事業が10,461千円の営業損失となっております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同期四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		7,479,246
II 売上原価		5,408,916
売上総利益		2,070,329
III 販売費及び一般管理費		
1 発送運賃	891,261	
2 研究開発費	147,307	
3 その他	916,861	1,955,430
営業利益		114,899
IV 営業外収益		
1 受取配当金	77,148	
2 為替差益	14,243	
3 その他	59,753	151,146
V 営業外費用		
1 支払利息	22,620	
2 その他	13,629	36,249
経常利益		229,796
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	27,245	
2 その他	580	27,826
VII 特別損失		
1 固定資産売却除却損	7,086	
2 役員退職慰労引当金繰入額	300,061	
3 その他	11,651	318,799
税金等調整前四半期純損失		△ 61,176
法人税、住民税及び事業税	48,714	
法人税等調整額	68,570	117,284
少数株主利益		12,906
四半期純損失		△191,368

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	△ 61,176
2 減価償却費	334,877
3 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	247,911
4 受取利息及び受取配当金	△ 80,157
5 支払利息	22,620
6 為替差損(△差益)	2,544
7 固定資産売却除却損	7,086
8 売上債権の減少(△増加)額	393,313
9 たな卸産の減少(△増加)額	139,674
10 仕入債務の増加(△減少)額	△ 235,843
11 未払金の増加(△減少)額	6,209
12 その他	△ 100,294
小計	676,767
13 利息及び配当金の受取額	80,157
14 利息の支払額	△ 22,600
15 法人税等の支払額	△ 161,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 150,519
2 その他	△ 13,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,898
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加(△減少)額	210,000
2 長期借入金返済による支出	△ 197,137
3 配当金の支払額	△ 122,502
4 その他	△ 349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,743
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	296,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,369,441
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,557

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,241,084	1,138,843	1,099,317	7,479,246	—	7,479,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,200	—	—	48,200	(△ 48,200)	—
計	5,289,285	1,138,843	1,099,317	7,527,446	(△ 48,200)	7,479,246
営業費用	5,431,330	1,021,332	953,423	7,406,085	(△ 41,739)	7,364,346
営業損益(営業損失△)	△142,044	117,511	145,894	121,361	(△ 6,461)	114,899

(注) 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。